

農林漁業者の課題解決のため、全国を飛び回ります!



都市農業の現場を視察し、都市農業の振興に向けて、農業者と課題や今後の取り組みについて意見交換



JAえひめ南管内の被災したミカン園地を視察し、復興に向けた支援対策を早急に議論



岩手県内のJTリーフセンターで、耕作者の皆さまと葉たばこ鑑定作業の現場に立ち会う



JA全国女性大会で、食の安全・安心、食料自給率の向上、JA女性組織の活動支援等に向けた決意を表明



TPP等経済協定対策本部とTPP交渉における国益を守り抜く会の合同会議を精力的に開催し、現場の声を届けるため大臣申し入れを実施



連日インナー会合を開催し、CSF(豚コレラ)の早期終息に向けた取り組みと養豚農業への支援について大臣に要請



自由民主党 日本の豆腐文化を守る議員連盟の事務局長として、大豆の生産振興や豆腐関係事業者の生活を守る取り組みを展開(岡山県にて)



JA都道府県青年組織協議会委員長の皆さまからの要請に基づき、課題解決に向けた取り組みを行う

農家・JAの代表として、現場の声を国政に 先陣を切った参議院農林水産委員会質疑

豪雨被害からの産地復興

—— 再建に向け話し合い徹底

平成30年の西日本豪雨で、愛媛県のミカン産地は、多くの園地が海岸道路を乗り越えて海に流失しました。そのため、復興対策は、出来る限り被災前に近い形状で復旧する「原形復旧」、被災した急傾斜地を緩傾斜地に改良して復旧する「改良復旧」、周辺の未被災園地を合わせ、広範囲で区画整理する「再編整備」に分けて対処しました。

そのために必要な対策として、一つは、壊れたモノレールの復旧や、JA等の選果場の復興や他産地への

手伝いなど、雇用の確保を工夫。二つは、園地の復興は、隣接する園地も含めて、新たな視点での開発や新しい品種の導入を進めた。三つは、集出荷施設の復旧に当たり、JAの区域を超える統廃合やその整備に、被災者の雇用を進めたことです。この取り組みは、市町村・県・国が関わり、政策や予算についても、関係者の話し合いを重ね、ミカン園の再建図を描くなど、今までの仕組みを超える形で配慮されました。

将来に向けた創造的復興

—— 担い手づくり明確化を

連続して列島を襲った令和元年の台風等の被害は、甚大なものでした。各地では、被災者が生活できる状況に戻すべく努力されています。

一方で、将来に向けての創造的復興をどう進めるのか、考えていかななくてはなりません。被災地域の農業や、水田や畑地をどう整備し、将来につなげていくのか。どうしてもこれらのことを地域で話し合う取り組みがなされなければなりません。愛媛

県のミカン産地においても、同様だったと思います。

産地の思いは、高齢化が進む中で、地域の農業を誰が支え、誰が担うのか、ということですが、そのことを、徹底して話し合い、懸命に取り組まれました。

江藤農林水産大臣は、私の質問の意義を率直に受け止め、答弁をいただきました。問題意識は全く一緒でした。

5年後の見直しで改善

—— 農地中間管理機構の運営

関連して、私は、平成30年、画一的で評判の悪い農地中間管理機構の5年後の見直しに際して、「人・農地プラン」の位置付けなど、地域から積み上げた仕組みにすることを提案しました。その結果、機構の運営は大きく改善されました。

ポイントは、農地所有適格法人の参入による、農外の株式会社参入ではなく、自治体、JA、地域の農業者の話し合いの中で作り上げられる仕組みに改善したことです。機構

の運営に当たっては、地域での話し合いを徹底する中で、圃場条件や所有関係を克服し、新しい地域農業と担い手を作り上げる必要があります。そして、それが実現しました。私は、今回の被災地の復興を、「新生」農地中間管理機構の活動のスタートとし、関係者が一体となって地域の将来像を描き、実践する取り組みになることを期待しています。愛媛県のミカン産地では、この取り組みが進められました。

低迷する収入保険制度の加入率

—— 魅力ある制度に向け検討急務

今、食料・農業・農村基本計画の見直しの議論を、食料・農業・農村政策審議会や党の農業基本政策検討委員会で行っています。収入保険制度のあり方も議論しています。収入保険加入率の加入実績は、初年度ということもありますが、極めて低水準です。青色申告を前提にしていることや、農業共済や、野菜等は価格安定制度に加入していることから、あえて新しい制度に加入しないという状況もあります。本当に魅力ある制度にするためには、他の制度の見直しも含めた検討をしなければなりません。

愛媛県の収入保険制度への加入率はまだまだ低い水準ですが、ミカン産地の復興と併せて、収入保険への

加入が進められています。破壊された「地域の農業をどう支えるのか」を、徹底して議論し、選択を行い、今後の収入保険のあり方に方向を示すものと言えます。

大きな被害に遭われた地域や農業者にとっては、今後、どういう農業を作り上げるか徹底して話し合い、それを支える多様な担い手づくりと経営所得安定制度を確立していくことが必須です。ヨーロッパは、それを作り上げているのです。今後の基本計画の見直しでは、こうした視点からの取り組みと政策が必要です。

選挙を終え、再選させていただいた6年間の課題を、今回の委員会質疑で見つけることができました。頑張ります。